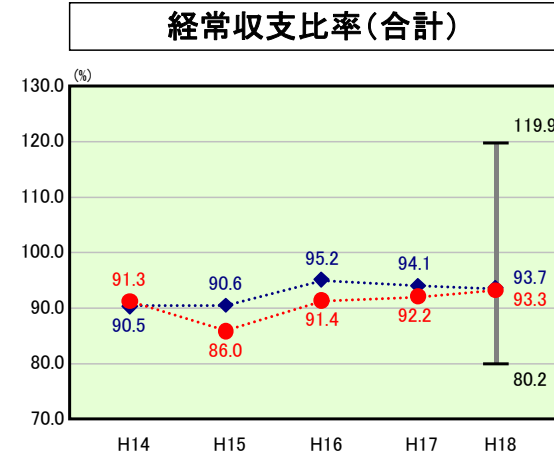


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

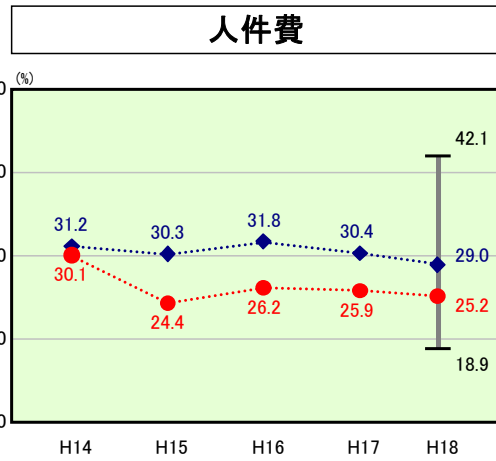
## 経常収支比率の分析



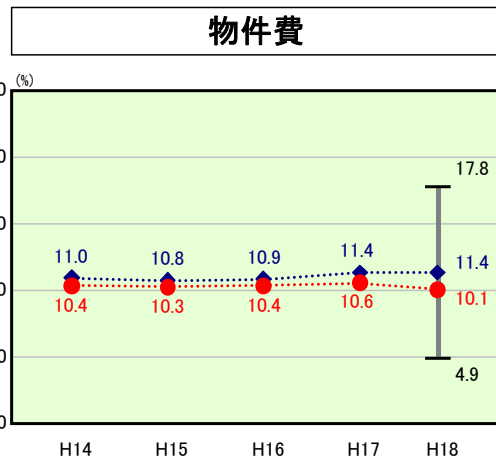
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	28,343 人(H19.3.31現在)
面積	111.17 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,853,539 千円
歳出総額	10,750,174 千円
実質収支	60,391 千円

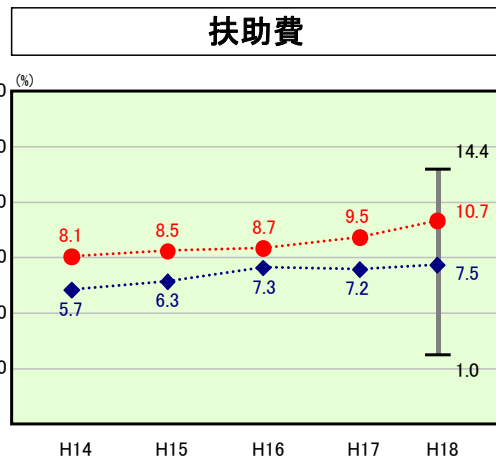
H18類似団体内順位 68/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



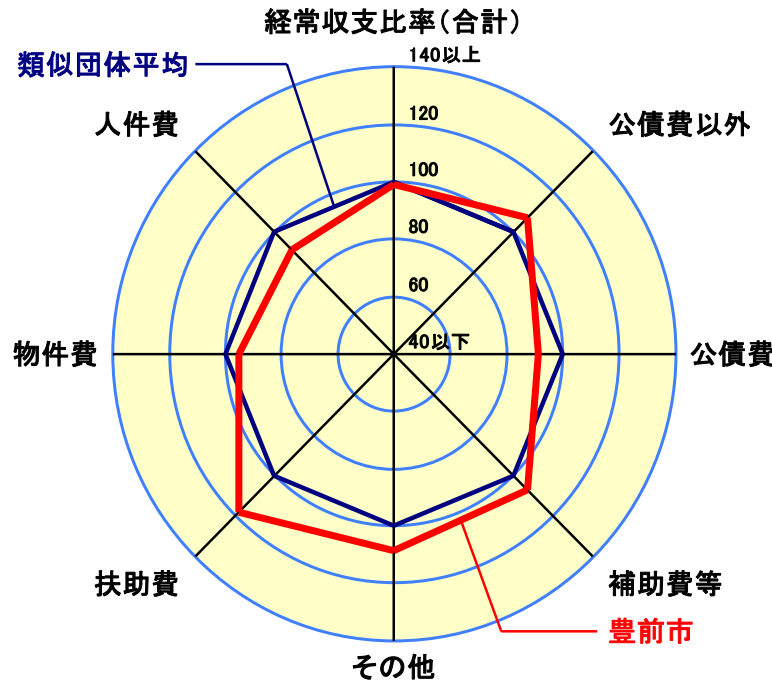
H18類似団体内順位 24/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 44/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



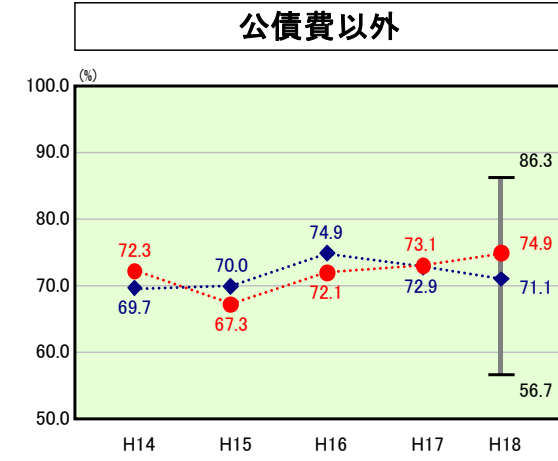
H18類似団体内順位 129/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



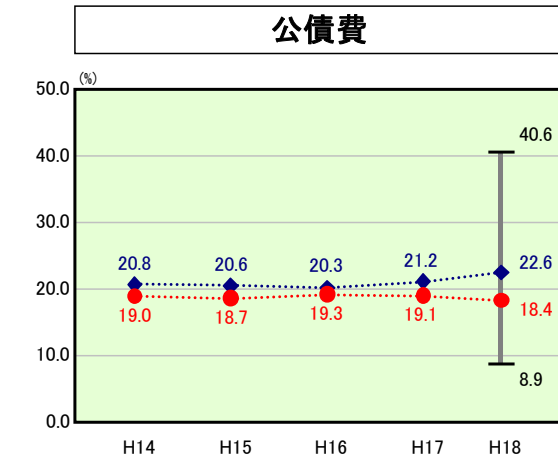
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

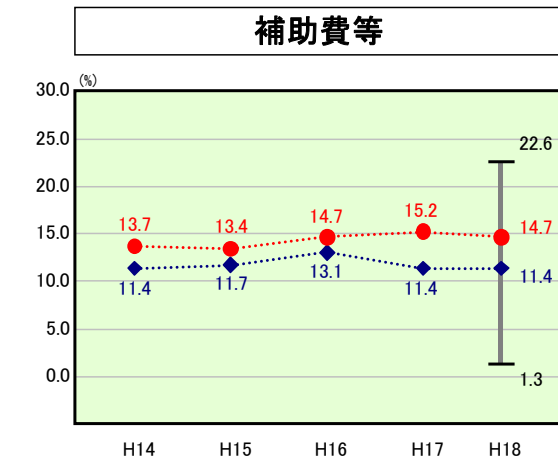
- 人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは集中改革プラン等により大幅な人員削減を行ったためである。なお、集中改革プランでは、総職員数260名(平成17年4月1日現在)を225名(平成22年4月1日現在)、13.5%の減を目標とし、2億9千万円の人件費削減を行う。
- 物件費  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。今後も集中改革プラン等に基づいて更に物件費の抑制に努める。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、幼稚園(私立)が1園しかないため、保育園の数が多く、そのうち公立保育園は1園もなく、私立保育園の数が類似団体に比べて多くなっているため、児童福祉費が多くなっている。また、独自で在宅介護手当の支給を行ったり、市立の養護老人ホームがあるため、老人福祉費も多くなっている。このため、今後は、各種単独事業の対象者や金額の見直しを進めていくことで扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- 公債費  
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制したことや市債残高を確実に減らしていくために、市債発行額を元金償還額の範囲に抑えたことによるものであり、今後もこの方針を継続する予定である。
- 補助費等  
補助費等に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対してはも財政改革を働きかけ、市の財政を圧迫しないよう負担金の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



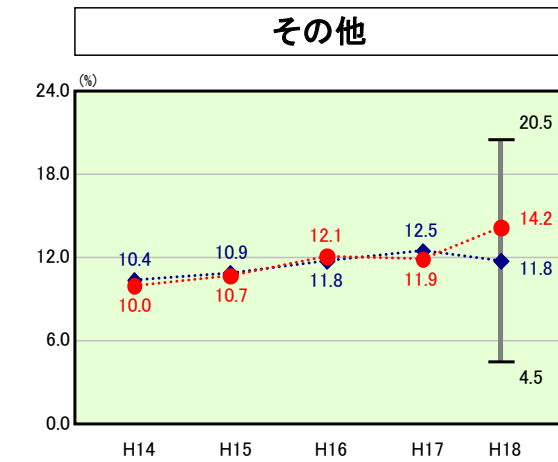
H18類似団体内順位 99/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 27/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



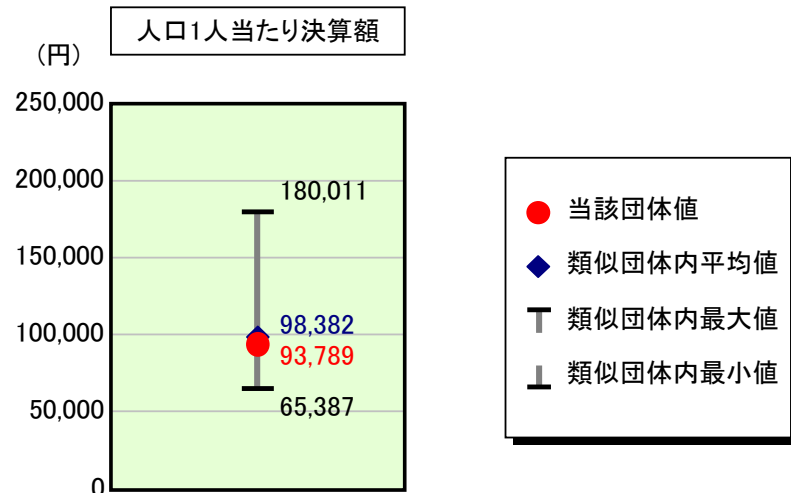
H18類似団体内順位 98/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 109/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



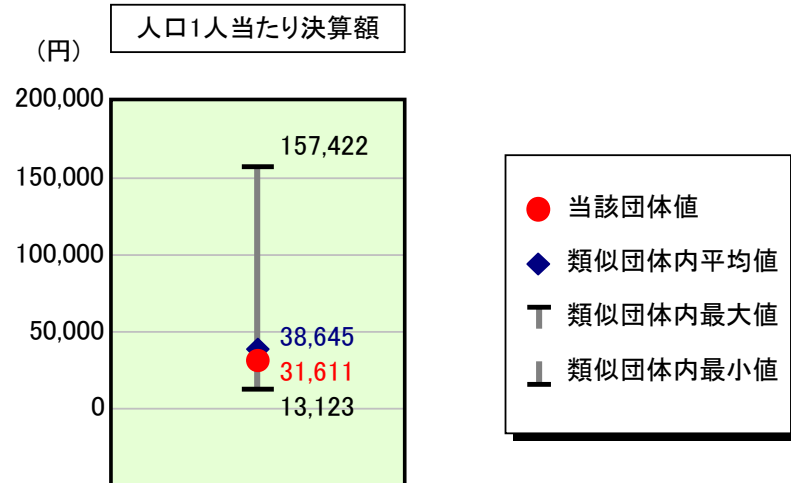
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,164,271	76,360	88,044	▲ 13.3
賃金(物件費)	215,384	7,599	4,518	68.2
一部事務組合負担金(補助費等)	450,189	15,884	10,189	55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,073	1,661	512	224.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,481	2,134	3,339	▲ 36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,576	1,008	1,951	▲ 48.3
▲退職金	▲ 307,715	▲ 10,857	▲ 10,172	6.7
合計	2,658,259	93,789	98,382	▲ 4.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.04	9.60	▲ 1.56
ラスパイレス指数	99.2	95.6	3.6

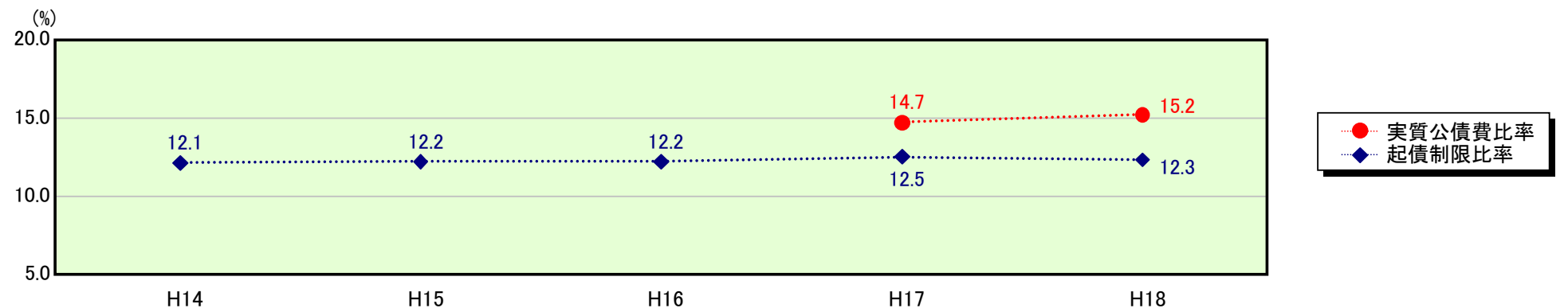
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

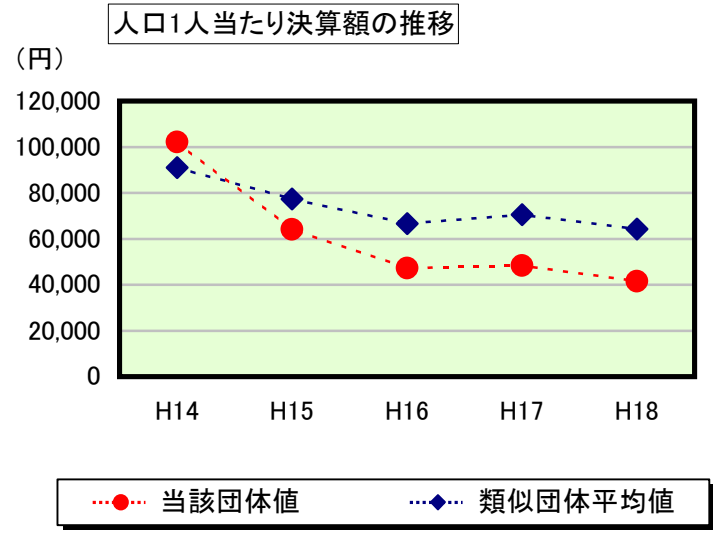
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,307,332	46,125	60,200	▲ 23.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,928	9,100	13,851	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,190	6,851	4,358	57.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,249	150	2,323	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	95	3	42	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 867,840	▲ 30,619	▲ 42,157	▲ 27.4
合計	895,954	31,611	38,645	▲ 18.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,995,201	102,173	69.5	90,977	▲ 10.9	80.4
うち単独分	1,805,003	61,573	87.7	47,608	▲ 18.0	105.7
H15	1,863,790	64,050	▲ 37.3	77,376	▲ 14.9	▲ 22.4
うち単独分	1,299,620	44,662	▲ 27.5	38,485	▲ 19.2	▲ 8.3
H16	1,363,541	47,250	▲ 26.2	66,667	▲ 13.8	▲ 12.4
うち単独分	1,011,403	35,048	▲ 21.5	29,927	▲ 22.2	0.7
H17	1,382,067	48,311	2.2	70,563	5.8	▲ 3.6
うち単独分	944,998	33,033	▲ 5.7	38,225	27.7	▲ 33.4
H18	1,178,978	41,597	▲ 13.9	64,305	▲ 8.9	▲ 5.0
うち単独分	663,353	23,404	▲ 29.1	34,136	▲ 10.7	▲ 18.4
過去5年間平均	1,756,715	60,676	▲ 1.1	73,978	▲ 8.5	7.4
うち単独分	1,144,875	39,544	0.8	37,676	▲ 8.5	9.3